

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042 - 356 - 9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042 - 356 - 9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,857	9,704	26,696
経常利益又は経常損失 () (百万円)	684	601	19
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	675	746	89
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,332	1,359	33
純資産額 (百万円)	2,491	2,431	3,790
総資産額 (百万円)	18,976	17,892	19,637
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.34	2.59	0.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	13.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	736	418	485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	83	809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10	19	9
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,723	4,338	4,181

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.14	0.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間及び、第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の減速や円高の影響を受け、低調な動きとなりました。その世界経済も、アメリカでは緩やかな回復傾向が続いていますが、欧州では財政危機の影響により景気低迷のリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは収益性の改善と光ディスクドライブ事業の改革を方針とした事業計画を遂行中であり、売上高は9,704百万円（前年同期比24.5%減）と大幅な減収となりましたが、営業損失は469百万円（前年同期営業損失438百万円）と赤字幅は若干の増加にとどまり、経常損失は601百万円（前年同期経常損失684百万円）と減少しました。また、四半期純損失は746百万円（前年同期四半期純損失675百万円）と、特別損失の計上により増加しました。

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、販売の拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化、新市場の開拓等においてシナジー効果を創出し、安定した業績の実現を目指しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,118百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業損失は58百万円（前年同期営業利益54百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの販売が引き続き堅調に推移、また期中に投入したクロックジェネレーター、インテグレートッドアンプの新製品も好調に推移しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧州での景気後退により、販売が減速しましたが、日本はPCオーディオ関連製品を中心に販売が好調に推移、また、期中に投入したハイエンドヘッドホンアンプも好評を博しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、景気の停滞により欧米での販売が減少しましたが、日本国内においては、設備音響機器、放送局向け機器を中心に販売は好調に推移しました。

また、オンキヨー社との業務提携の一環として、6月より欧州におけるESOTERIC、TEACブランド製品の販売をオンキヨー社欧州現地法人に委託しました。これを受け、当社欧州現地法人において構造改革を実施した結果、当第2四半期連結累計期間ではそれに伴う費用が発生しました。なお、この費用は第3四半期以降見込まれる販管費削減効果により、通期では収益面でプラスに作用するものと見込んでおります。

この結果、音響機器事業全体では、円高の影響に加え、欧州における構造改革での一時的な影響により減収となり、営業損失を計上しました。

2)情報機器事業

情報機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,070百万円（前年同期比38.9%減）となり、営業損失は412百万円（前年同期営業損失447百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は安定した販売を維持、ストックビジネスである保守パーツ販売も堅調に推移しました。計測機器はデータレコーダーの販売が堅調であったものの、センサーは半導体製造装置向けロードセルの販売が不振に終わりました。医用画像記録再生機器はDICOM対応製品の販売が好調に推移しました。通話録音機器は、システムインテグレーターとの連携強化により好調に推移しました。ソリューションビジネスは、前年並みに推移しました。

光ディスクドライブは、収益性の低いPC向け販売を抑制したことに加え、光ディスクドライブ市場の需要減により、大幅な減収となりました。

この結果、情報機器事業全体では、光ディスクドライブ事業の縮小により、前年同期と比較して減収となりましたが、赤字幅は縮小しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,892百万円と前連結会計年度末と比較して1,744百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少510百万円、受取手形及び売掛金の減少1,514百万円、現金及び預金の増加157百万円であります。

(負債)

負債は、15,461百万円と前連結会計年度末と比較して385百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少42百万円、返品調整引当金の減少39百万円、退職給付引当金の減少176百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少371百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少746百万円等により1,359百万円減少し、2,431百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し、4,338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、418百万円のプラス（前年同期736百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,422百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失777百万円、たな卸資産の増加額340百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、83百万円のマイナス（前年同期68百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、固定資産売却による収入4百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出123百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、19百万円のマイナス（前年同期10百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入600百万円、マイナス要因としては、短期借入金返済による支出593百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は933百万円であり
ます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		289,317,134		6,000		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パート ナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組合員 フェニックス・キャ ピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	142,931	49.40
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	28,932	10.00
ジャパン・リカバリー・ファンド 業務執行組合員 フェニックス・キャ ピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	14,516	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,451	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,201	0.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
ティアック取引先持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	1,420	0.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
計		203,474	70.32

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,451千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,013,000	287,013	同上
単元未満株式	普通株式 1,328,134		
発行済株式総数	289,317,134		
総株主の議決権		287,013	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式876株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	976,000		976,000	0.34
計		976,000		976,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (情報機器事業部長兼 情報機器営業部長)	取締役 (情報機器事業部長兼情報 機器営業部長兼開発部長)	吉田啓介	平成24年9月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	5,072
受取手形及び売掛金	1, 2 4,894	1, 2 3,379
商品及び製品	3,050	3,178
原材料及び貯蔵品	1,244	1,270
繰延税金資産	661	624
その他	430	431
貸倒引当金	103	97
流動資産合計	15,093	13,859
固定資産		
有形固定資産	2,721	2,575
無形固定資産	402	363
投資その他の資産	1,644	1,316
貸倒引当金	224	222
固定資産合計	4,543	4,032
資産合計	19,637	17,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,988	2 1,945
短期借入金	4,511	4,518
1年内返済予定の長期借入金	13	12
賞与引当金	270	257
製品保証引当金	247	209
返品調整引当金	99	60
事業構造改善引当金	53	53
その他	1,337	1,319
流動負債合計	8,521	8,377
固定負債		
長期借入金	13	7
退職給付引当金	7,075	6,899
資産除去債務	12	10
その他	222	165
固定負債合計	7,324	7,083
負債合計	15,846	15,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	2,259	1,513
自己株式	107	107
株主資本合計	8,458	7,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	136
為替換算調整勘定	4,773	5,144
その他の包括利益累計額合計	4,667	5,281
純資産合計	3,790	2,431
負債純資産合計	19,637	17,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,857	9,704
売上原価	8,461	5,810
売上総利益	4,396	3,894
販売費及び一般管理費	4,834	4,363
営業損失()	438	469
営業外収益		
受取配当金	7	3
その他	59	71
営業外収益合計	66	74
営業外費用		
支払利息	95	90
売上割引	80	61
為替差損	112	39
その他	24	15
営業外費用合計	312	207
経常損失()	684	601
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	15	-
その他	0	-
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	24
投資有価証券評価損	-	5
特別退職金	19	98
代理店解約損	-	30
その他	0	16
特別損失合計	20	175
税金等調整前四半期純損失()	684	777
法人税、住民税及び事業税	4	30
過年度法人税等	-	16
法人税等調整額	4	17
法人税等合計	9	31
少数株主損益調整前四半期純損失()	675	746
四半期純損失()	675	746

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	675	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	242
為替換算調整勘定	600	371
その他の包括利益合計	657	613
四半期包括利益	1,332	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	1,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	684	777
減価償却費	285	237
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	234	173
賞与引当金の増減額(は減少)	102	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	31	26
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	36
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	533	-
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	95	90
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
有形固定資産除売却損益(は益)	4	24
売上債権の増減額(は増加)	589	1,422
たな卸資産の増減額(は増加)	472	340
仕入債務の増減額(は減少)	313	1
その他の流動資産の増減額(は増加)	183	29
その他の流動負債の増減額(は減少)	254	39
その他の固定資産の増減額(は増加)	1	1
その他の固定負債の増減額(は減少)	28	3
その他	121	82
小計	585	555
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	97	92
法人税等の支払額	61	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	172	123
有形固定資産の売却による収入	49	4
無形固定資産の売却による収入	72	-
投資有価証券の売却による収入	60	-
定期預金の預入による支出	10	-
従業員に対する貸付けによる支出	0	-
その他	69	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	600
短期借入金の返済による支出	294	593
長期借入金の返済による支出	7	7
社債の償還による支出	40	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	18
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870	157
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,723	4,338

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	304百万円	295百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	192百万円	159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	1,979百万円	1,787百万円
賞与引当金繰入額	246百万円	222百万円
退職給付引当金繰入額	117百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	7百万円
製品保証引当金繰入額	9百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,457百万円	5,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	733百万円	733百万円
現金及び現金同等物	3,723百万円	4,338百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント利益又は損失()	54	447	393	44	438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	393
「その他」の区分の損失()	44
四半期連結損益計算書の営業損失()	438

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,118	4,070	9,189	515	9,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,118	4,070	9,189	515	9,704
セグメント利益又は損失()	58	412	471	1	469

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	471
「その他」の区分の利益	1
四半期連結損益計算書の営業損失()	469

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.34円	2.59円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	675	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	675	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,350	288,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(重要な契約の締結)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、オンキヨー株式会社の子会社であるデジタル・アコースティック株式会社の株式の一部をオンキヨー株式会社より譲受け、デジタル・アコースティック株式会社を共同で運営することについて、オンキヨー株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、また、デジタル・アコースティック株式会社との間で業務委託契約を締結することを決議し、同日付で業務委託契約、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、これに基づき当社は、平成24年11月1日付けで同社の株式を譲り受けました。

1. 目的

当社は、オンキヨー株式会社が平成24年7月2日に新設分割により設立した子会社デジタル・アコースティック株式会社の株式の一部をオンキヨー株式会社より譲受け、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてオンキヨー株式会社と共同で運営することなどについて、平成24年8月27日に基本合意し、その後協議を進めてまいりましたが、このたび、本件に関する具体的な内容および今後の両社の協力関係等について合意に至りました。

これにより、両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化につなげるとともに、設計・開発における効率化を図ることを目的としています。

2. 契約の相手会社の名称

オンキヨー株式会社

デジタル・アコースティック株式会社

3. 契約締結等の時期

平成24年10月31日 業務委託契約書、株式譲渡契約書締結

平成24年11月1日 株式譲受期日

4. 契約の内容

デジタル・アコースティック株式会社の株式の一部をオンキヨー株式会社より譲受け、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてオンキヨー株式会社と共同で運営することとなります。

(1) 株式譲渡の内容

異動前の所有株式数 : なし(所有割合0%)

譲受株式数 : 1,232株(発行済株式数に対する割合20%)

異動後の所有株式数 : 1,232株(所有割合20%)

(2) 譲受価額

61,600,000円

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点において、本件が当社の連結業績に与える影響は軽微なものと予想しております。

(重要な契約の締結)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、オンキヨー株式会社との間でIT業務提携を行い、当社連結子会社である株式会社ティアックシステムクリエイトが同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を実施することを決議し、同日付で募集株式総数引受契約を締結いたしました。なお、これに基づき同社より、平成24年11月1日付けで払い込みを受けました。

1. 目的

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携による施策の一環として、両社のICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によりICTコストの低減並びにBCP対応を進めていくことを目的にIT業務提携に関する協議を進めてまいりました。

協議の結果、両社のIT業務を株式会社ティアックシステムクリエイトに集約させることにより、同業務の効率化と経費の削減を図り、また、株式会社ティアックシステムクリエイトのその他の事業においても協力して運営していくこと、ならびに株式会社ティアックシステムクリエイトはオンキヨー株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、オンキヨー株式会社より株式会社ティアックシステムクリエイトへ取締役1名の受け入れを行うことといたしました。

2. 契約の相手会社の名称

オンキヨー株式会社

3. 契約締結等の時期

平成24年10月31日 当社取締役会決議、株式会社ティアックシステムクリエイト株主総会決議

平成24年10月31日 IT業務提携に関する合意書、募集株式総数引受契約書締結

平成24年11月1日 株式会社ティアックシステムクリエイト第三者割当増資払込期日

4. 契約の内容

(1) 第三者割当増資の概要

発行株式数	5,300株
発行価額	1株につき11,250円
発行価額の総額	59,625,000円
増加する資本金の額	29,812,500円
割当先	オンキヨー株式会社
払込期日	平成24年11月1日

(2) 異動後の所有株式の状況

	(異動前)	(異動後)
当社所有株式数	8,000株	8,000株
発行済株式総数	8,000株	13,300株
当社所有割合	100.0%	60.15%

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点において、本件が当社の連結業績に与える影響は軽微なものと予想しております。

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の一般AV機器（TEACブランド）、高級AV機器（ESOTERICブランド）の音響機器の事業をオンキヨー株式会社の子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbHに事業譲渡することについて決議し、

同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、これに基づき当社は、平成24年11月1日付けで事業譲渡いたしました。

1．事業譲渡の理由

Onkyo Europe Electronics GmbHの強力な販売力を活かして、販売強化・事業の効率的な運営を行い当社ブランドの欧州地域での更なる拡大を目的としています。

なお、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）、情報機器製品につきましては、従来どおりTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.にて販売を行います。

2．譲渡する相手会社の名称

Onkyo Europe Electronics GmbH

3．譲渡する事業の内容、規模

事業内容	音響機器の販売
事業規模	売上高1,258百万円（平成24年3月期）

4．譲渡する資産・負債の額

該当ありません。

5．譲渡の時期

平成24年11月1日

6．譲渡価額

EUR3,290,000-（約341百万円）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月31日開催の取締役会において、連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の一部事業をオンキヨー株式会社の子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbHに事業譲渡することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。